

# ホリスティック企業レポート ソケッツ 3634 東証マザーズ

フォロー・レポート  
2013年9月13日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済20130910

# ソケット(3634 東証マザーズ)

発行日:2013/9/13

自社による音楽サービス事業立ち上げの負担重く14/3 期減益へ  
中期見通しとして16/3 期売上高40億円超、営業利益8億円超を標榜

## > 要旨

アナリスト:松尾 十作  
+81(0)3-6858-3216  
matsuo@stock-r.org

### ◆ 楽曲検索が主力

- ・ソケット(以下、同社)は、同社が開発及び展開するメディア関連情報を体系的に網羅した特徴的なデータベースを活用し、スマートフォンやパソコンを中心に、音楽、書籍、映像のメディア検索サービス、情報おすす(レコメンド)サービスなどを提供している。
- ・13年6月から自社で開発した音楽サービス事業「LIFE's radio」を開始した。楽曲を提供してもらうレーベル会社との協業で、利用者はスマートフォンを介して無料(機能制限版)もしくは月額350円でサービスを利用できる。
- ・同社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(以下、CCC)と資本業務提携した。CCCが保有するマーケティングデータベースでの協業を推進する予定となっている。当センターでは新たなサービス品目の提供の糸口になるものと考えているものの、速やかな売上高へのプラス影響は限定的とみている。

### ◆ 16年3月期に売上高40億円超、営業利益8億円超を掲げる

- ・14/3期は、新規の音楽サービス事業開始による、プロモーション費用をはじめとする初期費用負担により、営業利益半減の見通し。
- ・同社は16/3期のサービスの利用者数(UU数)が13/3期実績688万人に対して14/3期1,000万人、16/3期には2,000万人を標榜している。UU数に起因するサービスの売上高構成比は13/3期10%に対して16/3期には70%を見込むことにより、サービスメニューの増加と相まって16/3期に売上高40億円超、営業利益8億円超を掲げている。

## > 投資判断

### ◆ 現株価水準は割高

- ・類似企業として、ネオス(3627 東証一部)、日本エンタープライズ(4829 東証二部)とバリュエーション指標の比較をした。今期予想基準PERや前期実績基準PBRで高い水準にあり、同社の株価バリュエーションは、同業他社と比較すると割高と思われる。

### 【3634 ソケット 業種:情報・通信業】

| 決算期       | 売上高<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 経常利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | EPS<br>(円) | BPS<br>(円) | 配当金<br>(円) |
|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2011/3    | 2,968        | 15.3       | 595           | 26.6       | 595           | 26.6       | 335          | 29.0       | 157.0      | 821.8      | 5.0        |
| 2012/3    | 2,440        | -17.8      | 233           | -60.8      | 233           | -60.8      | 115          | -65.6      | 53.0       | 861.5      | 5.0        |
| 2013/3    | 2,499        | —          | 219           | —          | 218           | —          | 126          | —          | 57.0       | 900.9      | 5.0        |
| 2014/3 CE | 2,500        | 0.0        | 100           | -54.4      | 100           | -54.3      | 60           | -52.6      | 25.7       | NA         | 5.0        |
| 2014/3 E  | 2,500        | 0.0        | 100           | -54.4      | 100           | -54.3      | 60           | -52.6      | 25.7       | 909.6      | 5.0        |
| 2015/3 E  | 2,633        | 5.3        | 226           | 126.1      | 226           | 126.1      | 130          | 116.7      | 54.8       | 944.0      | 5.0        |
| 2016/3 E  | 2,983        | 13.3       | 315           | 39.1       | 315           | 39.1       | 181          | 39.1       | 76.2       | 1,015.3    | 5.0        |

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、13/3期から連結決算に移行、14/3期予想EPSは第三者割当増資を考慮した期中平均株式数で計算

## フォロー・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

### 【主要指標】

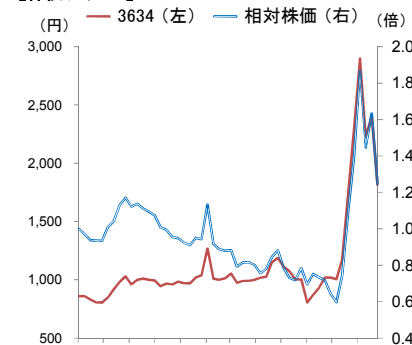
|           | 2013/9/6  |
|-----------|-----------|
| 株価(円)     | 1,805     |
| 発行済株式数(株) | 2,373,000 |
| 時価総額(百万円) | 4,283     |

|          | 前期実績 | 今期予想 | 来期予想 |
|----------|------|------|------|
| PER(倍)   | 31.7 | 70.1 | 32.9 |
| PBR(倍)   | 2.0  | 2.0  | 1.9  |
| 配当利回り(%) | 0.3  | 0.3  | 0.3  |

### 【株価パフォーマンス】

|           | 1カ月 | 3カ月  | 12カ月  |
|-----------|-----|------|-------|
| リターン(%)   | 7.5 | 80.7 | 137.4 |
| 対TOPIX(%) | 9.9 | 85.6 | 57.0  |

### 【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2012/9/7

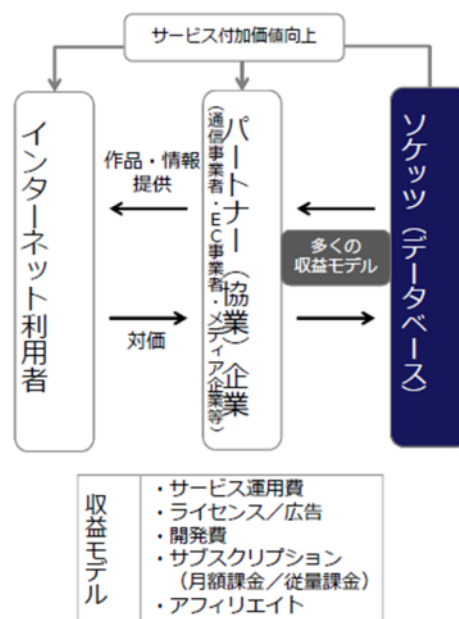
## > 事業内容

### ◆ 楽曲検索が主力事業

ソケット (以下、同社) は、自社で開発及び展開するメディア関連情報を体系的に網羅したデータベースを活用し、スマートフォンやパソコンを中心に、音楽、書籍、映像のメディア検索サービス、情報おすすすめ (レコメンド) サービスなどを提供している。KDDI 向け売上高構成比が高い (13/3 期実績 68.9%)。提供サービスラインは、「メディアビジネス (B to B to C)」と「コンテンツビジネス (B to C)」に大別される。

メディアビジネスは、主に KDDI 向けを中心に拡大してきた。同社が最終消費者に専門検索サービスやストリーミングサービスを提供するうえで、①例えば、同社は au の携帯端末に組み込まれるアプリケーションを開発して KDDI に提供することで対価を得る、KDDI は端末利用者にそのアプリケーションを無償で提供する、②アプリケーションで使用するデータベース (DB) を KDDI に提供する、KDDI は au 端末利用者が DB を利用したアプリケーションにより楽曲を選択し購入する機会を提供する、③同社は KDDI に対して DB を利用するアプリケーションサービスの運用及び保守を行う、の 3 要素で構成され、13/3 期の売上高構成比は 90.2%を占めている。コンテンツビジネスは利用者からの対価 (サブスクリプション) や広告費などを得るビジネスモデルとなっている。13/3 期の売上高構成比は 9.8%を占めている。なお、サービスライン別の利益は開示されていない。

【図表 1】事業概要



(出所) ソケット

## &gt; 決算概要

## 注1) T.C.FACTORY

主たる事業は、インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発及び提供。強みは、人物情報を軸としたデータベースを保有していること。

## ◆ 13年3月期決算は減収、営業益横ばい

13/3期は、連結決算に移行したが連単倍率（売上高）は1.04倍と僅少である。売上高2,499百万円（12/3期単体比2.4%増、営業利益219百万円（同6.0%減）、経常利益218百万円（同6.4%減）、純利益126百万円（同9.6%増）だった。12年9月10日付で株式会社T.C.FACTORY<sup>注1</sup>の発行済株式の59.8%を取得し子会社化することをリリース（12年8月）した際に公表した同社予想、及び13/3期第2四半期決算をふまえた証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想を下回った（図表1）。KDDI株式会社向け売上高構成比は13/3期連結で68.9%と12/3期非連結売上高構成比73.7%より4.8%ポイント低下した。

【図表2】13/3期業績概要

| 百万円  | 予想      |         |            | 結果    |
|------|---------|---------|------------|-------|
|      | ソケット    |         | 証券リサーチセンター |       |
|      | 12/8/31 | 13/4/15 | 13/2/15    |       |
| 売上高  | 2,700   | 2,499   | 2,570      | 2,499 |
| 営業利益 | 300     | 218     | 268        | 219   |
| 経常利益 | 300     | 218     | 268        | 218   |
| 純利益  | 170     | 126     | 154        | 126   |

（出所）各種資料より証券リサーチセンター作成

13/3期決算が、12年8月に公表した同社の13/3期予想業績を下回ったのは、書籍関連サービスの初期開発の一部が顧客都合により売上高計上出来なかったため。想定を下回る売上高で固定費負担を計画ほどは吸収しきれなかった。当センターは、13/3期第3四半期決算をふまえ、13/3期について同社予想を下回る売上高及び利益を予想したが、実績は当センター予想を更に下回った。

【図表3】13/3期サービスライン別売上高

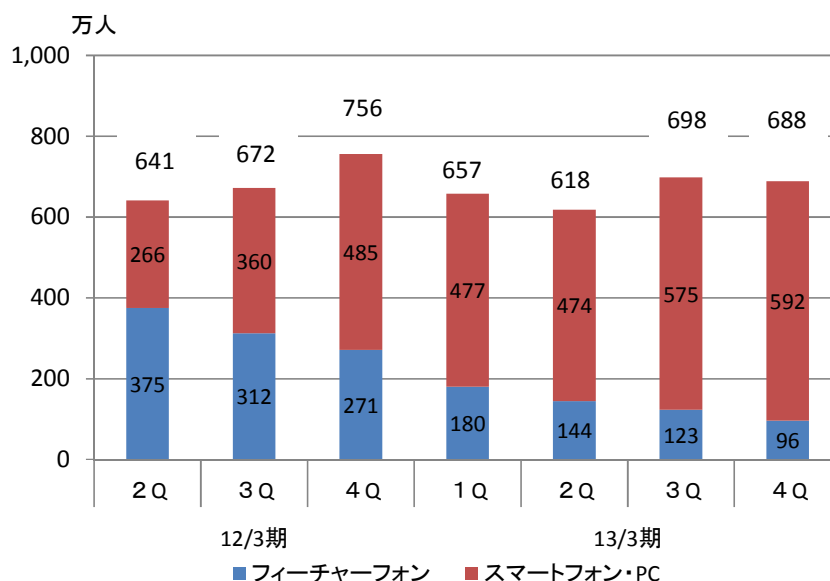
| 百万円       | 12/3期 | 13/3期 | 前期比    |
|-----------|-------|-------|--------|
| メディアビジネス  | 2,035 | 2,255 | 10.8%  |
| コンテンツビジネス | 404   | 244   | -39.6% |

（注）12/3期は単体、13/3期は連結

（出所）各種資料より証券リサーチセンター作成

サービスライン別売上高では、メディアビジネスが10.8%増収（12/3期単体比）となったものの、フィーチャーフォン向け売上高であるコンテンツビジネスは39.6%減収（同）と大きく減少した。

【図表 4】ソケット提供サービス利用者数



(出所) ソケット決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

iPhone および Android 等のスマートフォンは人気化しており、MM総研によると 12 年度の国内出荷台数は、前年度比 19.9%増の 2,898 万台（総出荷台数に対する構成比 71.0%）、13 年度においては 3,160 万台（同 76.3%）を占める見通しとなっている。こうした状況下、同社のサービスを利用するデバイスは大きく変化しており、12/3 期第 2 四半期ではフィーチャーフォンによる同社のサービス利用者が全体の 59%を占めていたが、13/3 期第 4 四半期ではその構成比が 14%にまで低下した。このような変化が同社のサービスライン別売上高に表れているようだ。利用者数は 13/3 期第 4 四半期に 1,000 万人を目標としていたが 688 百万人に留まった。

#### ◆ 14 年 3 月期第 1 四半期決算

14/3 期第 1 四半期決算は売上高 526 百万円（前年同期単体比 3.0%減）、営業利益 0 百万円（前年同期単体 38 百万円）、経常利益 0 百万円（同 38 百万円）、純損失 3 百万円（同 21 百万円の利益）だった。サービスライン別売上高では、メディアビジネスは 477 百万円（前年同期単体比 1.5%増）、コンテンツビジネスは 49 百万円（同 31.9%減）となった。

13/3 期同様に、コンテンツビジネス売上高の減少が全体の売上高に影響し、利益面では、新規事業である音楽サービス事業「LIFE's radio」に関連する減価償却費（前年同期単体比 7 百万円増）とプロモーション費用が営業利益以下の利益を圧迫したかたちとなった。なお、音楽サービス事業に関する売上高や会員数の開示はない。

## > 業績見通し

### ◆ ソケットの 14 年 3 月期予想

14/3 期について、同社は売上高 2,500 百万円（前期比 0.0%増）、営業利益 100 百万円（同 54.4%減）、経常利益 100 百万円（同 54.3%減）、純利益 60 百万円（同 52.6%減）を見込んでいる。サービスライン別売上高では、新規音楽事業の売上高を僅少（定量的には開示していない）に織り込み、音楽、映像、書籍等のサービス開発の売上高計上でメディアビジネス売上高は 2,390 百万円（前期比 6.0%増）、フィーチャーフォンユーザー減少傾向からコンテンツビジネス売上高は 110 百万円（同 54.9%減）を見込んでいる。利益面では、第 1 四半期同様に音楽サービス事業に関連する減価償却費とプロモーション費用、楽曲権利者への支払等によるコスト増が影響し、大幅減益を見込んでいる。

### ◆ 自社によるパーソナルラジオサービス

13 年 6 月 25 日から前述の音楽サービス事業「LIFE's radio」を開始した。自社で開発したサービス事業である。同社独自のデータベースを活用し、楽曲を提供してもらうレーベル会社との協業で、利用者はスマートフォンを介して無料（機能制限版）もしくは月額 350 円でサービスを利用できる。最新 J-POP からなつかしの名曲、洋楽など約 50 万曲をベースに、気分やテーマ、ムード等の多数の選択肢で自動選択された楽曲を聞くことができる。

### ◆ 新たに大手と資本業務提携

同社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ（以下、CCC）と資本業務提携した。CCC は、TSUTAYA を全国展開し、ポイントプログラムである T カードをプラットフォーム提供しており、T カード会員数は 4,602 万人にも及ぶ。この国内最大規模の会員データベース、購買履歴、商品データベースを有している CCC と同社が資本業務提携することにより、同社は企業価値向上につながると判断した。CCC は、同社が新たに発行する第三者割当て増資 12 万株を引き受けると同時に既存株主から 12 万株を取得し、KDDI と並んで第 2 位株主となった。

CCC が保有するマーケティングデータベースでの協業を推進する予定となっており、13 年 9 月末にはジョイントベンチャー（出資比率 CCC51%、同社 49%）を設立予定だが、具体的業務内容は開示されていない。当センターでは新たなサービス品目の提供の糸口になるものと考えているものの、速やかな売上高へのプラス影響は限定的とみている。

【図表 5】 上位株主

| 募集前(平成 25 年6月 30 日現在)         |        | 募 集 後                         |        |
|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 浦部 浩司                         | 35.00% | 浦部 浩司                         | 32.07% |
| KDDI株式会社                      | 10.75% | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式<br>会社     | 10.11% |
| 株式会社フェイス                      | 7.39%  | KDDI株式会社                      | 10.11% |
| 株式会社メガチップス                    | 7.39%  | 株式会社フェイス                      | 6.11%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 6.23%  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 5.86%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会社(信託口) | 2.89%  | 株式会社メガチップス                    | 4.00%  |
| 片山 晃                          | 2.75%  | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会社(信託口) | 2.72%  |
| 西本 雅一                         | 2.58%  | 片山 晃                          | 2.58%  |
| 伊草 雅幸                         | 2.24%  | 西本 雅一                         | 2.42%  |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)               | 2.01%  | 野村信託銀行株式会社(投信口)               | 1.89%  |

(注) 募集とは第三者割当てを指す

(出所) ソケットのリリース資料

## > 中期見通し

### ◆ 14 年 3 月期の証券リサーチセンター予想

当センターは、売上高、営業利益、経常利益、純利益については、同社予想並みを見込んでいる。同社サービス利用者により開発を除くメディアビジネス売上高の伸長を見込むため。音楽サービス事業の売上高予想は、同社は開示していないが当センターは 14/3 期の減価償却費の増加分に相当する約 0.8 億円を想定した。CCC との資本業務提携は、速やかに売上高へのプラス影響はないと判断した。

### ◆ 16 年 3 月期見通し

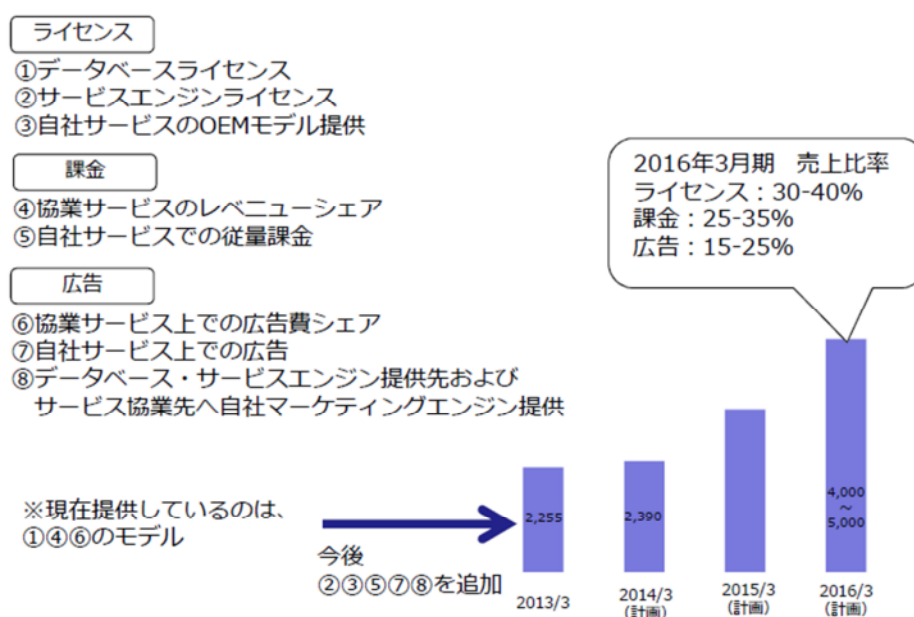
同社は 16/3 期の業績目標を掲げている（図表 6）。同社サービスの利用者数（UU 数）は 13/3 期実績 688 万人に対して 14/3 期 1,000 万人、16/3 期には 2,000 万人を掲げ、UU 数に起因する売上高構成比は 13/3 期 10%に対して 16/3 期には 70%を見込んでいる。図表 5 はライセンス、課金、広告のロイヤリティビジネス売上高推移をあらわしたものの。中期見通しにおける利用者数の増加を見込む背景は、同社が提供するサービスメニューを増加させることによるもの（図表 7）。

【図表 6】 中期業績目標

| 百万円     | 13/3期 | 14/3期予 | 15/3期予 | 16/3期予          |
|---------|-------|--------|--------|-----------------|
| 売上高     | 2,499 | 2,500  | —      | 4,000～<br>5,000 |
| 経常利益    | 218   | 100    | —      | 800～<br>1,000   |
| 投資関連    | 243   | 320    | —      | 400～<br>600     |
| UU数(万人) | 688   | 1,000  | —      | 2,000           |
| 開発売上比率  | 30%   | 25%    | —      | 10%未満           |

(注) 予想はソケット予想、投資関連は減価償却費プラス研究開発費、  
UU 数はサービス利用者数  
(出所) ソケット決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【図表 7】 16/3 期ロイヤリティビジネス売上高のイメージ



(出所) ソケットの決算説明会資料

#### ◆ 証券リサーチセンターの中期予想

13/3 期決算をふまえ 16/3 期に至る中期業績予想を修正した。売上高予想においては、メディアビジネスにおいて、顧客からの受託によるシステム開発売上高を 13/3 期 750 百万円と推定し、14/3 期及び 15/3 期は前期比 2 割前後の減収、16/3 期は 15/3 期比横ばい、サービス利用者からの売上高は現在稼働しているサービスのみを対象にして 14/3 期以降前期比 2 割弱の成長、コンテンツビジネス売上高は 14/3 期以降年率 3 割減から同 5 割減、などを想定した。投資関連費用(減

価償却費プラス研究開発費)は増加傾向とみるものの、サービス利用者からの売上高増大により、採算性は改善すると見込んだ。

CCC との資本業務提携は、14/3 期においては売上高への貢献はないと判断した。13 年 9 月末に設立予定のジョイントベンチャーの具体的業務内容は開示されていないため、15/3 期以降においてもプラス影響は除外した。音楽サービス事業売上高は、15/3 期以降 2 割程度の成長を想定した。

【図表 8】中期業績予想

| 百万円           | 13/3期   | 14/3期予 | 15/3期予 | 16/3期予 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|
| 売上高合計         | 2,499   | 2,500  | 2,633  | 2,983  |
| メディアビジネス(開発除) | 推定1,505 | 1,765  | 2,082  | 2,457  |
| メディアビジネス(開発)  | 推定750   | 625    | 500    | 500    |
| コンテンツビジネス     | 244     | 110    | 50     | 25     |
| 総利益           | 773     | 670    | 816    | 924    |
| 販売費及び一般管理費    | 554     | 570    | 590    | 610    |
| 営業利益          | 219     | 100    | 226    | 315    |
| 経常利益          | 218     | 100    | 226    | 315    |
| 純利益           | 126     | 60     | 130    | 181    |

(注) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

## > 株主還元

### ◆ 安定配当が基本

同社は将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保を優先してきたが、11/3 期に 2.5 円の記念配当と 2.5 円の期末配当、都合年 5 円を配当した。その後 12/3 期及び 13/3 期も期末に年 5 円の安定配当を実施した。配当性向等の指針については、同社は公表していないが、当センターは、内部留保を優先と安定配当方針に基づき当面年 5 円の安定配当が続くと予想した。

## > 株価バリュエーション

### ◆ 現株価水準は割高

類似企業として、ネオス (3627 東証一部)、日本エンタープライズ (4829 東証二部) とバリュエーション指標の比較を行った。同社の成長性(純利益成長率)が 3 社中一番低く、前期実績基準の ROE は一桁台となっている。今期予想基準 PER や前期実績基準 PBR では高い水準にある。したがって、同社の株価バリュエーションは、同業他社と比較すると割高と思われる。

【図表 9】 同業他社比較

|                | 3634東証マザーズ | 3627東証一部 | 4829東証二部   |
|----------------|------------|----------|------------|
|                | ソケット       | ネオス      | 日本エンタープライズ |
| 決算期            | 3月         | 2月       | 5月         |
| 株価 (9/6、円)     | 1,805      | 1,527    | 14,780     |
| PER (今期予想基準、倍) | 70.2       | 56.5     | 17.7       |
| PBR (前期実績基準、倍) | 2.0        | 4.0      | 1.5        |
| 配当利回り (今期予想基準) | 0.3%       | 29.5%    | 1.4%       |
| 時価総額 (百万円)     | 4,283      | 11,863   | 5,572      |
| ROE (前期実績基準)   | 6.3%       | -2.9%    | 10.3%      |
| 純利益成長率         | -38.4%     | -0.7%    | 36.1%      |

(注) ソケットの予想は証券リサーチセンター予想、他 2 社の予想は会社予想、純利益成長率は、純利益成長率は今期予想／前々期末実績の年率成長率  
(出所) 証券リサーチセンター作成

## 本レポートの特徴

### ■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

### ■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

### ■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

## 本レポートの構成

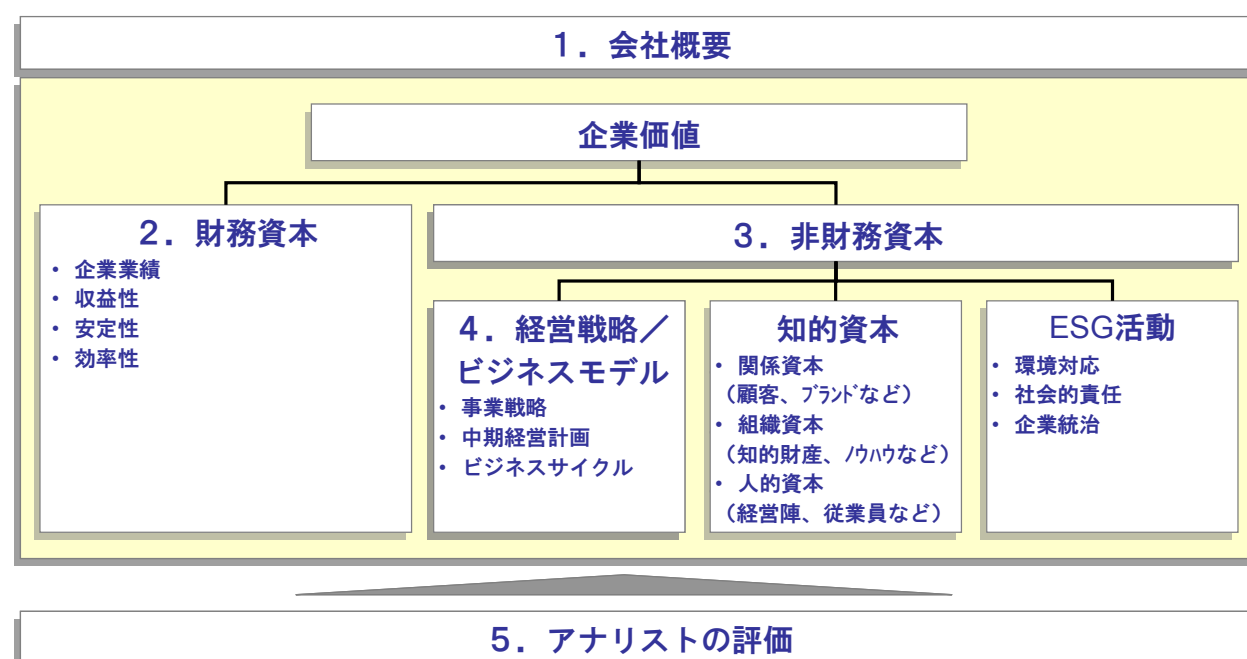
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。